

市民と議会

小田原市議会を考える市民の会ニュース



発行 第9号 2017.10.6

HPは 小田原市議会を考える市民の会 で 検索 して下さい

編集 小田原市議会を考える市民の会
発行責任者 平野 茂樹
連絡先 090-9249-0419(小泉)

政務活動費について「領収書等を議会のホームページ公開」「後払い制にする」の

2件の署名にご協力ありがとうございました！

皆さんの貴重なご署名と共に9月19日の本会議に陳情しました。

まことに残念ですが2件とも不採択になりました。

陳情内容	ご署名数	本会議採決★詳細下記	審議委員会
陳情 111号、ホームページ公開	3299名	賛成6 反対22	広聴広報委員会
陳情 112号、後払い制にする	3231名	賛成3 反対25	総務常任委員会

会派名 番 号	議員名	議決結果	公明党				新生クラブ				市民の会			日本共産党				誠 風				秋和			創政会					
			9	10	19	20	4	13	14	23	24	1	2	3	18	27	28	5	8	15	16	25	26	7	8	17	11	12	21	22
			橋 隆子	小松久博	奥山孝一	今村洋一	安藤孝雄	佐々木ナオミ	鈴木典伸	徳綱太郎	井原良雄	福田浩夫	鈴木敦子	安野裕子	田中利恵子	吉田博治	関野隆司	鈴木和宏	渡野彰太	神戸秀典	藤原 弘	大川 裕	加藤仁司	川崎雅一	大村 学	高松 志	井上昌彦	神永四郎	鈴木紀雄	本村正彦
		不採択	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	
		不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

○:賛成 ×:反対 曇りは採決に参加しない

このように誠に残念ながら賛成少数ということで否決（不採択）という結果になってしまいました。「ホームページへの公開」にかんしては神奈川県内19市の中5市がすでに行っています。（茅ヶ崎市・藤沢市・南足柄市・大和市・横須賀市）南足柄市が公開したのは5年も前のことです。小田原市では今回の不採択でいつ導入されるのでしょうか。政務活動費は税金です。議員はそれを何に使ったかを市民がいつでもどこでも見るできるように議会のホームページに公開する義務があると思います。

また、日本全国で色々な政務活動費の不正使用が報道されていますが、その不正が行われにくくする「後払い制」も導入されるべきだと考えます。小田原市議会議員の議員報酬は約817万円です。これ以外に78万円の政務活動費です。先払いでないと活動できない額でしょうか。

平成31年に市議会議員選挙があります。ぜひ言っていることと行っていることが矛盾している人ではなく、市民感覚をしっかり持った言行一致の方を議員に選びたいものです。議員は市民が選ぶものなので、**議会は変えられるはず**です。ぜひこれからも議員の言動や行動を注視し、議員同士の仲間意識に負けてしまう人ではなく、私たち市民の意見をしっかりと汲み取っていただける人を選びたいと思います。私たちの会でも粘り強く議会に働きかけて行きたいと思っています。

元南足柄市議会議長の大川憲司氏にお聞きしました！

Q： 南足柄市議会が政務活動費の領収書等を議会のホームページで公開する事を決めた時の議長をやっていらっしやいましたが、どうしてそのように決めたのでしょうか。

A： 政務活動費は税金です。その使い道を市民に公開するのは当たり前のことです。余ったら返す。足りなかったら歳費から出す。それは常識的に考えれば分かることです。

本当にそうですよね！
そのような考え方をする
方に議員になっていただ
きたいです ♡



公開したらどうなった？

2017.7.3

朝日新聞記者 島脇健史記者

兵庫県議会は3日、2016年4月～今年3月に支給された政務活動費の収支報告書を公開した。総額4億6350万円のうち1億6116万円が返還され、返還率は過去最高の34・8%になった。支給対象の県議は87人（1人は期間中に死亡）で、4人は1円も使わなかったと報告した。

返還率は制度開始の01年度（12年度まで政務調査費）以降、13年度までは20%未満だったが、元県議＝詐欺罪などで有罪確定＝の不正支出が発覚。14年度は約23%、15年度は約34%となり、今回で3年連続の増加となった。

政活費はいったん会派に支給され、各県議は領収書に基づいて精算し、月45万円を上限に会派から受け取る。支出がなかったのは会派別に維新の会2人、自民と無所属が各1人の計4人。維新県議の一人は「必要な政務活動の費用は議員報酬から捻出している」と説明した。

全国市民オンブズマン連絡会議事務局長の新海聡弁護士は「政活費は地方議員の全員が有意義に使えるものではない、ということではないか。過去に支出があったのに、今回ゼロになった議員は理由を説明すべきだろう」と話す。

政務活動費をめぐるのは、朝日新聞社が47都道府県議会の2014年度分の返還率を調査したところ、返還率は9・3%で、徳島が34・4%で最高だった。（島脇健史）